

日本弁護士連合会

公害対策・環境保全委員会資料



環境問題の実態を調査し、
現行法の不備をあらい、
新しい法整備の提言をしてきた
日弁連活動の軌跡

1期<1964年～1982年>

編者：日本弁護士連合会 公害対策・環境保全委員会

解題：山村恒年(元神戸大学教授/弁護士)

全10巻 B5判・上製本 ISBN978-4-86369-150-6

定価(本体250,000円+税)※分売不可

2期<1982年～1992年>

編者：日本弁護士連合会 公害対策・環境保全委員会

解題：藤原猛爾(立命館大学法科大学院教授/弁護士)

全10巻 B5判・上製本 ISBN978-4-86369-180-3

定価(本体250,000円+税)※分売不可

3期<1992年～2000年>

編者：日本弁護士連合会 公害対策・環境保全委員会

解題：鈴木亮博(弁護士)

全10巻 B5判・上製本 ISBN978-4-86369-260-2

定価(本体250,000円+税)※分売不可

4期<2000年～2007年>

編者：日本弁護士連合会 公害対策・環境保全委員会

解題：津留崎直美(弁護士)

全9巻 B5判・上製本 ISBN978-4-86369-337-1

定価(本体250,000円+税)※分売不可

1 日弁連本部でしか揃わない 貴重な公害・環境問題の資料集

日弁連人権2課でしか揃わない資料を時系列順に整理し、1期は1964年～1982年の資料、2期は1982年～1992年の資料、3期は1992年～2000年の資料、4期は2000年～2007年の資料を復刻。

2 公害調査報告書、意見書、 要望書、決議等の資料を収録

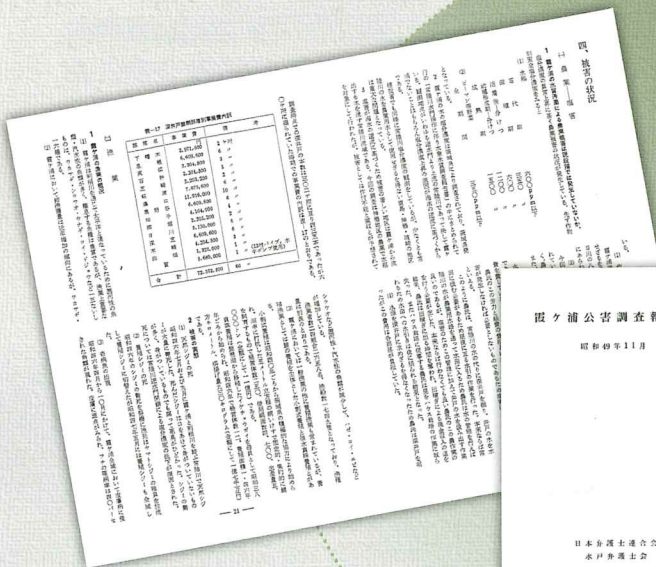
各地の公害事件を現地の弁護士と日弁連本部の弁護士で共同調査した貴重な公害の実態調査報告書。その報告書に基づいて現行法の不備を指摘し、あらたな法整備の提言をした要望書や意見書等、日弁連活動の真髄たる資料の数々を収録。

3 日本における環境関係の 法整備の軌跡がたどれる資料

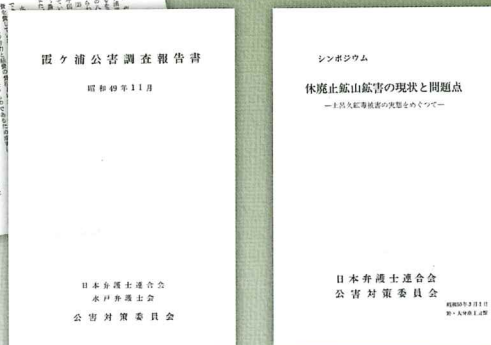
各資料がどんな法令と関係しているか表示されており、環境問題の法整備の軌跡がわかりやすくとどれる貴重な資料となっている。

4 丁寧な解題と詳細な 資料総目次を作成、付加

丁寧な解題を記したほか、それぞれの資料と関連法令を明示した詳細な資料の総目次を作成し、利用者の便をはかった。



資料集の主体は意見書や
要望書と公害調査報告書



1期収録資料一覧(一部)

収録巻	西暦	内容
第1巻		【公害と人権】
		1.公害対策委員会
	1967年5月27日	第18回定期総会決議
	1967年11月11日	第10回人権擁護大会に関する件(宣言)
	1969年4月25日	公害の健康被害に対する意見書
	1970年3月10日	建築基準法改正に関する意見書
	1970年6月29日	一酸化炭素に係る環境権の提唱
	1970年12月8日	水質汚濁防止法案に関する意見書
	1970年12月8日	人の健康に係る公害防止法案に関する意見書
	1969年7月28日	沖縄基地公害の実態調査報告書
1970年8月	富士公害調査報告書	
1969年9月12日	大阪国際空港の実態調査報告書	
1971年10月	全国の公害防止条約状況ならびに問題点に関する調査報告書	
第2巻	1971年8月	千葉・市原公害調査報告書
	1972年4月24日	自然環境保全法案に関する意見書
	1972年5月	環境権の提唱
	1972年5月	新潟水俣病事件に関する「議」への報告書
1972年8月	鹿島公害調査報告書	
第3巻	1973年2月24日	環境保全にかかる公害防止法に関する意見書
	1973年8月	新幹線公害実態調査報告書
	1973年12月24日	国土総合開発法案に関する意見書
	1974年11月	霞ヶ浦公害調査報告書
	1974年3月	苫小牧東部大規模公害調査報告書
第5巻	1975年9月	休廃止鉱山鉱害報告書
	1975年11月	東北・上越新幹線実態調査報告書
第6巻	1976年9月	福井県若狭区原子力発電所周辺公害調査報告書
	1977年5月	岩手県旧松尾鉱山鉱害調査報告書
第7巻	1977年3月	海と国民の権利に関する調査報告書
第8巻	1979年3月	本四架橋の夢と現実に関する調査報告書
第9巻	1981年4月18日	湖沼環境保全法案に関する意見書
	1981年11月	むし歯予防への取り組みに関する調査報告書
第10巻	1982年2月	飛行場・鉄道・道路調査報告書

2期収録資料一覧(一部)

収録巻	西暦	内容
第1巻	1982年5月	日照権紛争事例に関する調査報告書
	1983年3月	「水俣よみがえり」に関する調査報告書
	1983年3月	大気汚染被害者の健康被害補償法に関する意見書
	1983年9月2日	湖沼地帯環境保全に関する意見書



●化学物質シンポジウム
ヨーロッパ調査

●沖縄県泡瀬干潟
佐敷干潟調査

●霞ヶ浦調査

イトル
の発足と陣容
害対策の樹立に関する
「公害の被害者救済制
する特別措置法案に対
する意見書
環境基準に対する意見書
に対する意見書
犯罪の処罰に関する法
調査
調査
及び公害防止協定制
の調査研究
報告書
に対する意見書
72年「国連人間環境会
法律試案要綱の提案に
報告書
に対する意見書
業基地開発計画実態調
書
調査報告書
開発実態調査報告書
害実態調査報告書
情と悲しみと怒りを一
査報告書
一変わりゆく瀬戸内一
保全実態調査報告書
に対する意見書
素利用に関する意見書
ける周辺対策の実態

収録巻	西暦	タイトル
第2巻	1983年10月28日	第26回人権擁護大会シンポジウム第2分科会「原子力開発と環境保全—エネルギーの選択と人権—」
	1984年1月20日	食品衛生法に関する意見書
第3巻	1985年6月21日	建築規制緩和に関する意見書
第4巻	1986年5月	スパイクタイヤ公害の現状と規制のあり方
	1986年6月20日	水俣病問題の緊急施策に関する意見書
第5巻	1986年5月31日	海と海岸の保全に関する決議
	1986年5月1日	原子炉等規制法の一部改正案に関する要望書
第6巻	1987年9月	核燃料サイクル施設問題に関する調査研究報告書
	1987年10月	知床国有林の自然保護に関する意見書
第7巻	1987年5月	白神山地の自然保護に関する意見書
	1989年1月	水質汚濁防止法改正に関する意見書
第8巻	1990年9月	高レベル放射性廃棄物問題調査研究報告書—幌延「貯蔵工学センター」建設計画をめぐる—
	1990年5月8日	新石垣空港建設計画に関する意見書
	1991年11月15日	リゾート法の廃止を求める決議
第10巻	1992年3月13日	熱帯林に関する意見書
	1992年4月	地球環境保全への提言 地球サミットに向けて
	1992年4月	Nuclear Fuel Cycle In Japan
	1992年9月18日	「環境基本法」制定に対する要望書

3期収録資料一覧(一部)

西暦	タイトル
1992年11月	第35回人権擁護大会シンポジウム第2分科会基調報告書「今こそ大気汚染公害に抜本的対策を—四日市公害判決20周年を迎えて—」
1992年12月	美浜原子力発電所2号機蒸気発生器細管破断事故に関する調査報告書
1993年1月	環境基本法要綱
1993年10月	ロシア海軍による液体放射性廃棄物の海洋投棄に関する会長声明
1993年11月	日弁連・ヨーロッパ核燃料サイクル施設調査報告書
1994年2月	タイオキシソ緊急提言
1994年5月	孤立する日本の原子力政策—プルトニウム利用の一刻も早い停止を—
1994年9月	「有機農業促進基本法」要綱
1995年7月	カルフォルニア低公害車調査報告書
1995年7月	米国ダム調査報告書
1995年10月	第38回人権擁護大会シンポジウム第2分科会基調報告書「清流をわれらの手に—河川行政のあり方を問う—」
1995年11月	ヨーロッパ廃棄物調査報告書
1995年11月	やんばるの自然とくらしの共生を求めて「やんばる」シンポジウム報告書
1996年1月	『もんじゅ』ナトリウム漏洩事故に関する声明
1997年5月	中海土地改良事業の廃止を求める意見書
1997年5月	長良川河口堰問題意見書
1997年6月	ドイツ、オランダ水法・自然保護調査報告書
1997年7月	アメリカスーパーファンド法関係調査報告書
1997年10月	諫早干拓事業に関する意見書

西暦	タイトル
1997年11月	エネルギー政策に関する調査報告書
1998年1月	遺伝子組換え食品アメリカ調査報告書
1999年6月	公害対策・環境保全委員会30周年記念シンポジウム討議資料「未来をひらくNGO—NGO分権の確立を求めて—」
1999年7月	ダム建設事業の適正な見直しを求める意見書
1999年12月	三番瀬埋立事業計画に対する意見書
2000年3月	意見書「自動車公害の根絶に向けた道路政策の転換を求めて」
2000年7月	ジュゴン保護に関する要望書

4期収録資料一覧(一部)

西暦	タイトル
2000年10月6日	エネルギー政策の転換を求める決議—原子力偏重から脱原発へ—
2001年2月15日	高レベル放射性廃棄物の最終処分政策に関する意見書
2002年2月8日	シンポジウム「泡瀬干潟埋立計画を検証する」
2002年5月10日	上関原発建設計画に対する意見書
2002年6月6日	上関原子力発電所の立地に関する調査報告書
2002年6月6日	台湾の原子力政策調査報告書
2002年8月23日	自動車排ガスによる健康被害の救済に関する意見書
2002年10月10日	日本弁護士連合会第45回人権擁護大会シンポジウム第3分科会基調報告書 うつくしまから考える豊かな水辺環境—湿地保全・再生法制定に向けて—
2002年10月11日	湿地保全・再生法の制定を求める決議
2002年9月	福島県エネルギー政策検討会「中間とりまとめ」
2002年9月12日	東京電力の原発点検記録虚偽記載問題に関する会長声明
2002年12月21日	原発の安全性確保等に関する緊急提言—東京電力の福島原発等の不正問題をふまえて
2003年2月7日	もんじゅ行政訴訟控訴審判決にあたって
2003年7月9日	尼崎大気汚染訴訟のあっせん合意に関する会長談話
2003年10月16日	日本弁護士連合会第46回人権擁護大会シンポジウム第2分科会基調報告書 蓄積する化学汚染と見えない人権侵害—次世代へのリスク—
2003年11月8日	シンポジウム 沖縄のジュゴンを絶滅から守るために
	ジュゴンをめぐる経過概要
	付属資料
2004年2月21日	シンポジウム 行政事件訴訟と公害環境訴訟
2004年2月20日	中城湾港佐敷干潟埋立計画に関する意見書
2004年5月14日	諫早湾干拓事業の中・長期開門調査を求める会長声明
2004年5月	六ヶ所再処理工場操業問題についての調査報告書
2004年6月	青森・岩手県境大規模不法投棄事件に関する調査報告書
2004年10月7日	第47回日弁連人権擁護大会第2分科会シンポジウム リゾート法の検証と新たな展望—環境保護と持続可能な地域振興—
2005年3月18日	中池見湿地の保全に関する意見書
2005年6月17日	関西電力株式会社美浜発電所事故に関する意見書
2005年12月3日	日弁連公害対策・環境保全委員会36周年記念シンポジウム基調報告 河川管理と住民参加
2006年3月16日	湿地の保全及び再生等に関する法律要綱案
2006年11月22日	地球温暖化防止対策の強化に向けて
2007年7月12日	流域自治に向けた河川法の改正を求める提言

宮本憲一 (大阪市立大学名誉教授)

公害・環境裁判のみならず 戦後史の第二級の資料

戦後日本の公害・環境政策の創造と前進にあたって、公害・環境裁判とそれを支えた日弁連公害対策・環境保全委員会の活動は大きな役割を果たした。四日市公害裁判とそれに続く大気汚染裁判は、

他国にあまり例がなく、まったくオリジナルな理論と活動がおこなわれた。これらの裁判の成果が、大気汚染対策のみならず、国土開発や交通政策を大きく変える役割を果たした。1970年国際社会科学評議会が世界で初めて開いた「環境破壊に関する国際シンポジウム」で提唱された環境権を最初に取り上げて、それを裁判の中で具体化したのがこの委員会の中の弁護士たちであった。このことによつて、環境権が環境政策の理念

となったのみならず、環境問題が健康被害の告発・補償にとどまらず、景観・自然環境の保全、生態系の保護、国際的な環境保全にまで広がった。

他国の弁護士から賞賛されているのは、この委員会の活動は常に被害者の立場に立ち、その基本的人権を守っていることである。同時に国際的な視点を持って活動しているのも、韓国・中国の裁判にも大きな影響力を持っている。長年にわたり、この委員会の弁護士は私たち研究者と日本環境会議などで共同してきたので、この資料は共同の成果をみるようで感銘が深い。この資料は公害・環境問題のみならず、戦後史の第一級の資料となるであろう。

推薦人 (五十音順)

淡路剛久 (立教大学名誉教授)

植田和弘 (京都大学教授)

大塚 直 (早稲田大学教授)

北村喜宣 (上智大学教授)

菅井益郎 (国学院大学教授)

寺西俊一 (一橋大学教授)

船橋晴俊 (法政大学教授)

安田常雄 (神奈川大学特任教授)

吉村良一 (立命館大学法科大学院教授)

既刊

1期 2011年2月

2期 2011年10月

3期 2012年12月

4期 2014年1月

刊行予定

5期 2014年12月

株式会社

すいれん舎

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-14-3-601
TEL.03-5259-6060 FAX.03-5259-6070
E-mail masato@suirensa.jp

取扱店